

# 反安保実の取り組みから

オスプレイの低空飛行訓練を許すな！

沖縄配備を止めろ！ 3・4 緊急防衛省行動

反安保実は、二月二十八日の「三月六〜八日に米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機M V 22オスプレイ三機を岩国基地に移し、同基地を拠点に低空飛行訓練を行う」と在日米軍から報告を受けた」という防衛省の発表をに対して、三月四日、「オスプレイの低空飛行訓練を許すな！ 沖縄配備を止めろ！ 3・4 緊急防衛省行動」を取り組みました。

六時半から行われた「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」による、定例の月一回（第一月曜日）の防衛省行動に引き続き、七時一〇分ごろから防衛省正門前にて、防衛省へ向けてのシュプレヒコールでスタート。「オスプレイの低空飛行訓練を許さないぞ！」「オスプレイの沖縄配備を止めろ！」の声をたたきつけました。

その後、主催者から国富さんが発言。安倍内閣の登場後の日米安保強化の動きについて報告。さらに司会から、低空飛行訓練の問題点をアピールした後、反安保実の申入書を読み上げて、ピースリンク広島・呉・岩国、関西共同行動、不戦へのネットワーク（名古屋）、富士を撃つな実行委員会・NO!AWACSの会浜松、の四通の申入書とともに、防衛省地方協力局（たぶん地方協力企画課）の進（しん）さんに手交しました。参加は、八〇名ほどでした。

## 「申し入れ書」

米軍のオスプレイの低空飛行訓練を許すな！

防衛大臣 小野寺五典 様  
防衛事務次官 金沢博範 様

「小野寺五典防衛相は二十八日、三月六〜八日に米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機M V 22オスプレイ三機を岩国基地に移し、同基地を拠点に低空飛行訓練を行う」と在日米軍から報告を受けたことを明らかにした」と報道されました。

私たちは、このオスプレイの低空飛行訓練実施に強く反対するとともに、こうした米軍の「横暴」を唯々諸々と認め、地域住民が受け入れるよう「露払い」的な役目をすら果たしている防衛省に強く抗議します。

オスプレイの低空飛行訓練は、米国本国では、その危険性や環境に与える影響等を訴える地域住民により、延期や中止に追い込まれているものです。また、なにより、日本国内での訓練が行われるとされる六つ（あるいは七つ）のルートは、地位協定等で定められた米軍の演習空域でもありませんし、そもそも低空飛行訓練を認める法的根拠はどこにもありません。

反対を強く訴える声を無視して強行配備された沖縄では、事前の「合同委員会への覚書」（運用の安全性の確認等）に違反する飛行が6割を超えているとの報道もあります。防衛省・日本政府と米軍との取り決めは、配備・訓練強行のための「方便」ではないのは明らかです。

防衛省は、米軍の側に立つて地域住民を騙すのではなく、地域住民の安全・生命財産を守るために、法的根拠のない低空飛行訓練を止めるように米軍に求めるべきです。それができずに何のための防衛省ですか。

私たちは、貴職が、在日米軍に対して

- 1 六日からのオスプレイ低空飛行訓練の中止
- 2 沖縄へ配備されたオスプレイの撤去

を求めることを要請いたします。

二〇一三年三月四日

反安保実行委員会

\* \* \*

## オスプレイの低空飛行訓練の中止と配備撤回を求める

二〇一三年三月四日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

外務大臣 岸田 文雄 様

防衛大臣 小野寺五典 様

私たちがピースリンク広島・呉・岩国は、広島湾にひしめき、強化される自衛隊と大幅に拡張され機能強化される米海兵隊岩国基地をはじめとする米軍施設など軍事基地のありようを考え、武力によらない安全保障により真の平和国際都市ヒロシマをめざし活動を続ける市民団体です。

二月二十八日、在日米海兵隊は、垂直離発着輸送機MV22オスプレイを岩国基地に移動して三月六日から八日に日米政府が合意した内容に従い低空飛行訓練を行うと通告してきました。私たちは日本国内での低空飛行訓練に断固反対するとともに配備撤回を求めます。

予定される訓練は、MV22オスプレイの配備及び訓練にあたって米軍が公表した環境レビューで全国六つのコースで低空飛行訓練を行うとしているものにあたります。これが始めれば、市民が生活する訓練基地でない空間も含め、日本全体がオスプレイの訓練施設と化します。これらのルート化では、環境レビューには含まれない中国地方のブラウンルートも含め、既に戦闘機等による低空飛行訓練が頻繁に行われており、墜落事故をはじめ、騒音や建物への被害も多数報告されています。米国内であれば決して行われることのない民間住宅や公共施設がある地域で、公然と危険極まりない訓練が行われているのです。中には民間施設を標的にしたと思われる訓練もあり、断じて許すことは出来ません。

オスプレイは昨年だけでも二件の墜落事故を起こし九人が死傷するなど専門家から、オートローテーション機能の欠如など欠陥機と指摘される危険な飛行機です。すべて人的なミスに責任をなすりつける米政府の「事故報告書」を十分に検証することもなく、日本政府は使い走りになって搬入、配備に協力しました。米国内では、環境への影響や安全への危惧など市民の反発で配備や訓練の中止を余儀なくされている例もあるのです。

しかるに、日本では、市民や自治体の意向が完全に無視されています。沖縄では

県知事、県議会をはじめ県内四一市町村すべての首長と全議会がオスプレイ配備に反対表明し、九月九日には一〇万人余が参加した県民大会で「オスプレイ拒否」を宣言しました。配備強行に対して市民が普天間基地のゲートを封鎖するというかつてない闘いが繰り広げられ、一月二十八日には政府に「建白書」も提出されています。全国の多くの自治体も、事故原因を全て人為ミスにする事故報告書では納得できないとし、そのなかでの訓練強行に反対しています。市民を代表する自治体が、こぞって反対する現実を一切無視して、住民が暮らす空で低空飛行訓練を強行するのですか。ここに、主権在民という民主主義の原則は存在しません。オスプレイ配備や訓練に関する米日における取扱の余りの違いに、自治体と市民は怒っています。日本は民主主義社会であると胸を張るのであれば、それにふさわしい現実を作っていたきたい。まず二重基準をなくすよう米政府と交渉すべきです。

現実には、一方的に米政府の要求を鵜呑みにし、「米国政府に配備計画の修正を求める立場にない」と表明しているだけです。本当に主権国家なのかと問わざるをえません。

オスプレイの配備にあたって昨年九月一九日に「日米合意」を発表しましたが、試験飛行初日の市街地上空の飛行も確認され、配備後二か月間の沖縄県の視察調査でも五一七件中、三一八件が合意違反の飛行が確認されています。国民生活を守ることは政府として最も大切なことにはずです。責任を持った対応を強く求めます。

以上より、日本政府が、国民の視点に立ち、オスプレイを初めとする米軍機による低空飛行訓練の中止、及びオスプレイの配備撤回を米政府に求めるよう強く要請するものです。

入れるな核艦船！飛ばすな核攻撃機！ピースリンク広島・呉・岩国（28団体）

\* \* \*

## 日本政府・防衛省への抗議・申し入れ

二月二十八日、小野寺五典防衛相が、三月六〜八日に米軍普天間基地のMV22オスプレイ三機を岩国基地に移し、同基地を拠点に低空飛行訓練を行うと在日米軍から報告を受けたこと発表しました。わたしたち、関西共同行動は、こつした米軍からの報告に何の抗議もせず、のうのうと発表する日本政府、防衛省に怒りを込めて抗議し、直ちに米国政府および米軍当局に訓練を中止するよう要求することを求め

す。

昨年七月岩国に移駐し一〇月普天間基地に配備されたオスプレイには、沖縄をはじめ岩国や七つの飛行ルート下の自治体の人々が強い抗議の声をあげています。沖縄では、配備反対の大きな県民集会や普天間基地ゲート封鎖などの闘いが連続して取り組まれています。わたしたちは、沖縄をはじめとする全国の「オスプレイ配備・低空飛行訓練反対」の声を支持し共有します。

オスプレイは、米軍発表によってさえ〇六年から一一年の間でも五八件、一二年にもモロッコで墜落事故を起こしました。アメリカ政府は、自国内で沸き起こる配備反対、訓練反対の声には一定配慮し、配備・訓練の中止、延期を行ってきました。しかし日本に対しては「安全は保証されている」と配備し訓練まで強行しようとしています。そして日本政府はこのアメリカ政府・軍部の客観性のない一方的な発表を鵜呑みにして配備と訓練を受け入れています。しかも沖縄に配備されたオスプレイは「住宅地上空ではヘリモードでの飛行はしない」などの日米合意を完全に無視し、低空飛行とヘリモードでの飛行を繰り返してきました。日本政府・防衛省は、合意違反が明らかにもかかわらず「おおむね守られている」と容認しています。こうした日本政府の姿勢は、オスプレイの低空飛行訓練における日中一五〇メートル、夜間三〇〇メートルという高度制限を破ることさえすすめているようなものです。米軍が発表した訓練飛行ルートの一つオレンジルートの東端に当たる和歌山県日高川町、印南町、みなべ町などが属する日高郡町村会が昨年九月一〇日の定例会で反対を表明し仁坂吉伸県知事も反対を表明しています。今回の飛行訓練開始の発表はこれらの地域で不安をかき立てています。

安倍内閣は、発足以来、日米同盟の強化、集团的自衛権の発動など、露骨な日米軍事一体化を進め、辺野古新基地建設のための埋め立て申請へと突き進んでいます。こうした安倍政権の姿勢こそ米軍のオスプレイの低空飛行訓練の全国的展開の強行を呼び込んだともいえます。

わたしたちは、繰り返し、二月二八日の米軍の三月六日から八日のオスプレイ低空飛行訓練開始を受け入れた安倍内閣と防衛省に強く抗議し、即時、米国政府と米軍に中止を申し入れるよう要求します。併せて、日本政府の日米同盟強化、集团的自衛権行使への動きを直ちにやめ、辺野古新基地建設のための埋め立て申請をしないよう強く求めます。

二〇一三年三月二日

関西共同行動

## 本土でのMVオスプレイに低空飛行を中止し、 普天間基地からの撤去を求める要請書

\* \* \*

内閣総理大臣 安倍晋三様

防衛大臣 小野寺五典様

小野寺防衛相は、沖縄の民意を無視し、普天間基地に強行配備された垂直離着陸機MV22オスプレイ三機を三月六日から八日まで、岩国基地を拠点に本土での低空飛行訓練を実施することを発表しました。

私たちは、オスプレイの普天間基地からの撤去と本土での低空飛行の開始に強い抗議を行うとともに、普天間基地からの撤去と訓練の中止を求めます。

オスプレイは、開発段階から事故が多発し、すでに三〇人以上の死者を出しています。沖縄では、日米合意を無視した市街地上空や夜間の訓練が実施され、住民に騒音や墜落の危険を与えています。

これまでも行われていた、本土での低空飛行訓練では、各地で騒音に対する苦情や住宅の窓ガラスが割れるなどの被害が起り、九四年には高知県の早明浦ダム上流での空母艦載機の墜落など、住民の命も脅かされかねない状況もあります。

このような、危険極まりない低空飛行訓練が沖縄でも本土でも実施されるのは、日本政府が、日米地位協定の第五条2項の「合衆国軍隊が使用している施設及び区域に出入し、これらのもの間を移動し、及びこれらのものと日本の港又は飛行場との間を移動することができる」という規定を拡大解釈し、「航空法特例法」によって、航空法の適用を除外しているからです。すでに、多数の関係自治体からは低空飛行訓練に対する意見書が出ています。住民の平穏な生活や安全を無視し、米軍機の訓練を優先させるようなことがあってはなりません。日米地位協定を見直し、航空法の厳格な適用を強く求めます。

本土での低空飛行訓練の目的は、低空で飛行することによって敵のレーダーをかくぐり、敵の施設などを破壊する強襲揚陸にあります。そのために、施設やダムや発電所などを攻撃目標にして訓練を繰り返しています。二月、アメリカのカリフォルニアの海兵隊基地でオスプレイを使って始まった離島防衛能力強化を目的とした日米共同訓練では、陸上自衛隊員が参加し行われました。おりしも、尖閣問題をめぐって中国との緊張が高まる中で、実践的な訓練を行うことは中国をけん制する非

常に危険な動きだと言わざるを得ません。「国家安全保障基本法」の制定で、集団的自衛権の実質的な解禁をめざし、さらには明文改憲をしようとする安倍政権が、アメリカと共に「戦争をする国家」を目指していることは明らかです。オスプレイの配備や低空飛行訓練の実施は、その実践の一つであると言えます。

オスプレイの沖縄への配備は、戦後一貫して基地の重圧を押し付けられた沖縄への更なる負担を強いることとなります。低空飛行訓練は、住民の生命や安全を脅かします。改めて、普天間基地のオスプレイの撤去と、嘉手納基地への更なる配備の中止、本土での低空飛行訓練を中止するよう、強く求めます。

#### 不戦へのネットワーク

\* \* \*

### 米・日による戦争挑発の中止とオスプレイの撤去を求める要請書

防衛大臣 小野寺五典 様

二〇一三年二月二五日、浜松基地を訪問した防衛大臣は、AWACSやPAC3を見た後に隊員六〇〇人に対し、中国・朝鮮の動向をあげて軍事費の増加を正当化し、軍拡の強化を語りました。わたしたちはこのような防衛大臣による戦争を前提とした軍拡に強く抗議し、アジアでの米日の戦争挑発の動きを中止することを求めます。AWACSやPAC3はいりませぬ。

また、防衛大臣は、浜松基地での記者団の質問に答えて、オスプレイの飛行について、いつでも訓練するのは米軍から報告されていないとしました。米軍は、この三月六日から岩国を拠点に、オスプレイによる部隊の移動訓練をおこなうと発表しています。この訓練の本質は、米海兵隊員の強襲のための移動であり、それはアジアでの戦争の準備・訓練です。米軍は海兵隊の基地であるキャンプ富士をも利用し、日本の空を自由に飛行して、グローバル戦争の訓練をしようとしているのです。わたしたちはこのようなオスプレイの飛行に断固、反対し、その撤去を求めます。

二〇一二年四月、佐世保基地に強襲揚陸艦ポノム・リシャルが配備されました。この強襲揚陸艦は改修され、オスプレイの発着スポット九基を備えています。この配備の後に、オスプレイが、七月に岩国、一〇月には沖縄へと配備され、無法な訓練をくりかえすようになりました。二〇一三年二月にはタイでおこなわれた共同訓練で、普天間基地のオスプレイがタイ沖に展開するポノム・リシャルに着艦する

という訓練が行われました。そして、三月からは日本本土での日本の主権を無視した低空飛行訓練がおこなわれるというわけです。この訓練が、アジアの民衆を標的としての強襲移動訓練であることは明らかです。これまでの米軍飛行訓練のように、飛行下の人間や建物は、攻撃対象として想定されているのです。

オスプレイではその騒音や安全性、主権の無視などが問題とされています。もちろんそれらも問題ですが、わたしたちは、アメリカによるグローバルな戦争政策のなかでのオスプレイの持つ侵攻能力を特に問題とすべきと考えます。

日本政府はアメリカのグローバルな戦争政策と手を切り、日米安保を廃棄し、アジアの非軍事の平和に向かう政策に転換すべきです。日本政府は、過去の戦争責任と植民地責任、そして核エネルギー利用政策の責任をとり、それらの政策による被害者の尊厳回復をすすめるべきです。それが、未来を見すえた責任ある行為であると考えます。

以上、要請します。

二〇一三年三月四日

富士を撃つな！実行委員会  
NO! AWACSの会浜松